

# 企業会計手法で見る 財政状況

市は、市民の皆さんに財政状況を理解してもらうため、民間企業会計の手法を取り入れた、平成26年度決算普通会計財務書類4表を作成しました。財務書類4表とは、①貸借対照表、②純資産変動計算書、③行政コスト計算書、④資金収支計算書のことです。

## ①貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に計額とが一致し、バランスがとれて

## ②純資産変動計算書

(平成26年4月1日~27年3月31日)

貸借対照表における純資産が、1年間でどのように変動したかを表したものです。純資産は、これまでの世代が負担してきた部分で、1年間でこれが増えたのか減ったのか把握することができます。

項目	金額
期首純資産残高(A)	1,486億円
①純経常行政コスト	△249億円
②一般財源 税金など	198億円
③その他 国・県補助金など	49億円
当年度の増減額(B) ①+②+③	△2億円
期末純資産残高(A)+(B)	1,484億円

(△はマイナス)

期首に比べ、期末純資産残高が減少しています。これは、これまでの世代が負担してきた部分が減少したことを意味します。

## ④資金収支計算書

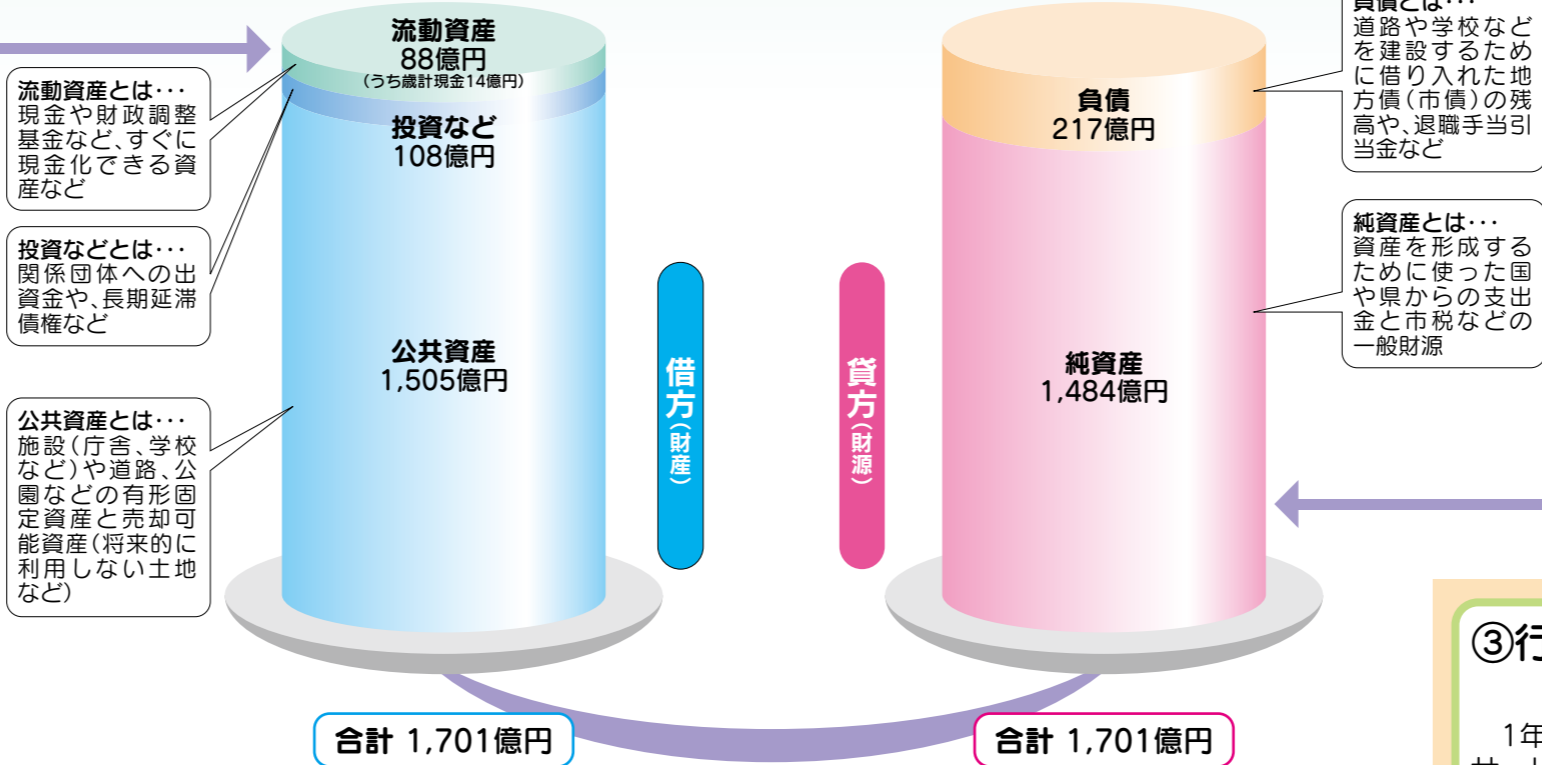
(平成26年4月1日~27年3月31日)

資金(=歳計現金※)の出入りの情報を3つに区分し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を表したものです。どのような行政活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを把握することができます。

※歳計現金とは、市の所有として扱った現金のことです。

項目	金額
期首資金残高(A)	19億円
①経常的収支 職員給与、社会保障費 税金、国・県補助金など	56億円
②公共資産整備収支 公共施設整備、国・県補助金 地方債など	△11億円
③投資・財務的収支 地方債返済、基金積立 貸付金回収など	△50億円
当年度増減額(B) ①+②+③	△5億円
期末資金残高(A)+(B)	14億円

(△はマイナス)



## 普通会計の財務書類から分かる財政状況

### 市民1人当たり(※1)の資産と負債

資産: 168万6,000円 (県内主要都市および類似団体平均181万3,000円)

負債: 21万5,000円 (県内主要都市および類似団体平均47万4,000円)



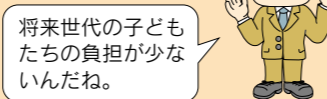
### 市民1人当たり(※1)の行政コスト

行政コスト: 25万5,000円 (県内主要都市および類似団体平均32万5,000円)

### 社会資本形成の世代間負担比率(※2)

これまでの世代負担比率: 98.6% (公共資産に対する純資産の割合)

将来世代負担比率: 11.0% (公共資産に対する地方債の割合)

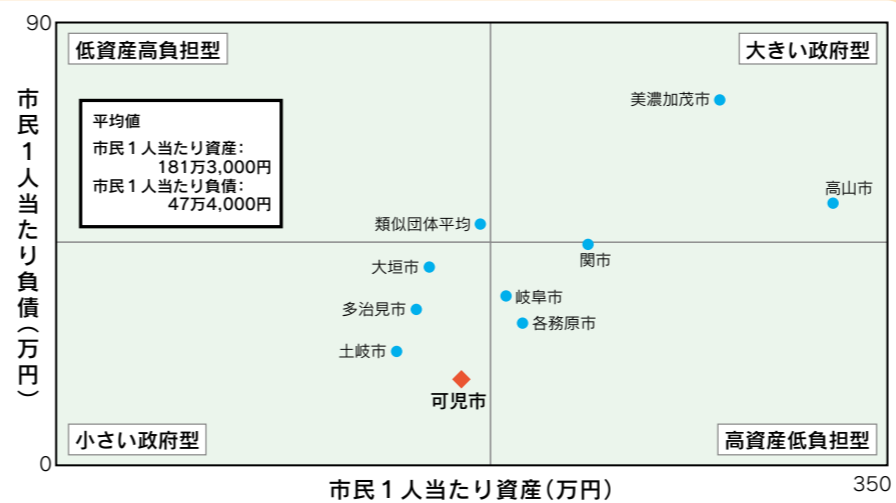


社会資本形成にかかる投資は、長い期間にわたって利用する公共設備に対するもので、世代間で負担が必要になります。将来世代の負担割合が高いことは負担の先送りになりますが、現状では負担の大部分をこれまでの世代が負担しているため、将来世代である子どもたちに過度な負担を掛けない財政運営になっています。

今後も、急激な社会変化への対応や必要な公共施設の整備ができるように、健全な財政運営に努めていきます。

※1 可児市民1人当たりの金額は、平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口100,944人で計算しています。

※2 社会資本形成の財源とならない地方債が含まれるため、合計は100%になりません。



※掲載した都市は、県内主要都市、類似団体平均です。

※類似団体とは、人口および産業構造などにより全国の市町村を分類した結果、同じグループに属する団体のことをいいます。

## ③行政コスト計算書

(平成26年4月1日~27年3月31日)

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービス(人的サービスや給付サービスなど)を提供するための経費が、経常行政コストです。また、施設の使用料や保育料といった行政サービスを提供した結果で得られた受益者負担が、経常収益です。経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストです。

項目	金額
①人にかかるコスト 職員給与、退職手当など	37億円
②物にかかるコスト 委託料、修繕費 減価償却費など	85億円
③移転支的コスト 社会保障費、補助金 繰入金など	134億円
④その他のコスト 地方債の利子など	2億円
経常行政コスト(A) ①+②+③+④	258億円
経常収益(B) 施設の利用料や保育料といった受益者負担	9億円
純経常行政コスト(A)-(B)	249億円

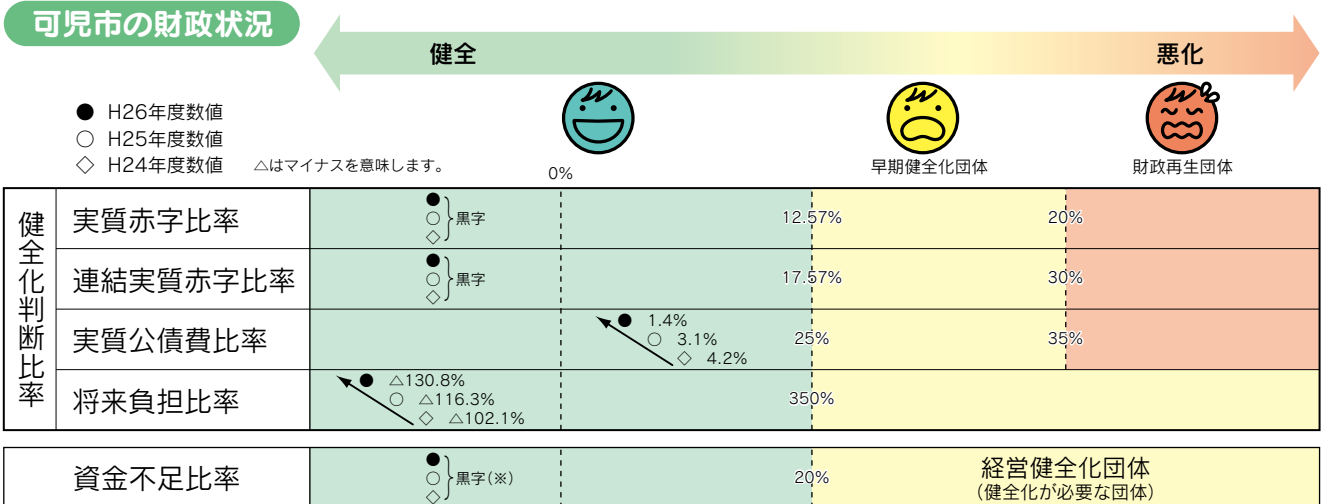
# 市の財政状況は健全

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成26年度決算による市の「健全化判断比率」と「資金不足比率」を公表します。

## 財政状況を判断する5つの基準

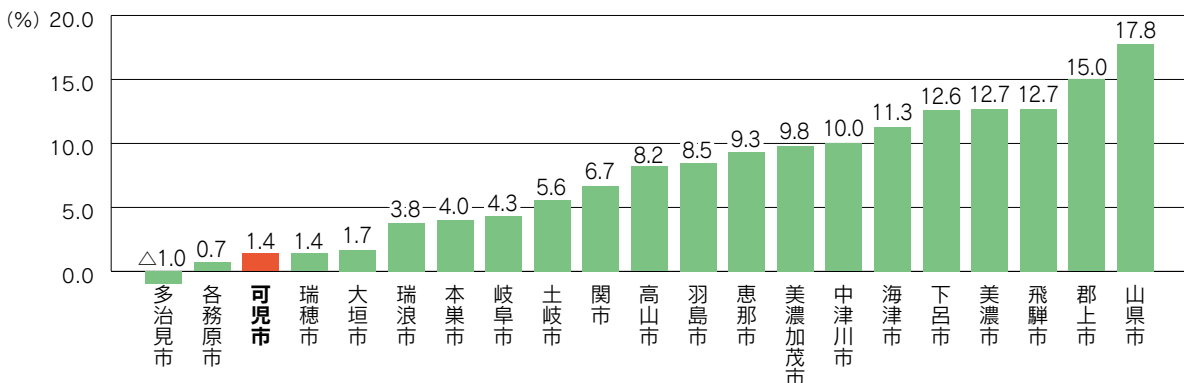
- 実質赤字比率＝財政規模に対する赤字額の比率により、市の財政が黒字か赤字かを判断します
- 連結実質赤字比率＝特別会計を含めた赤字額の比率により、市全体の財政が黒字か赤字かを判断します
- 実質公債費比率＝財政規模に対する元利償還金などの比率により、借金の返済にかかる財政負担の程度を示します
- 将来負担比率＝財政規模に対する将来負担額(実質的な負債総額から返済に充てることができる基金などを控除した額)の比率により、市の財政の将来的な財政負担の程度を示します
- 資金不足比率＝公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率により、黒字か赤字かを判断します

## 可児市の財政状況



※水道事業会計、公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の4公営企業の全会計が黒字でした。

## 県内他市との実質公債費比率(平成26年度決算速報値)の比較



※このグラフは速報値を取りまとめたものであり、今後変動する場合があります。

財政が健全であるかを判断する5つの基準について、実質赤字比率と連結実質赤字比率、資金不足比率は昨年度に引き続き黒字となり、健全な状態を維持しています。また、実質公債費比率と将来負担比率は昨年度より改善されました。他市と比較しても、市の財政が健全だということが分かります。しかし、今後は社会保障費の増加が見込まれ、施設の更新や改修費用も必要になってきます。引き続き健全な財政運営に努めていきます。